

日本子ども家庭福祉学会通信

第38号

2018年10月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.38

第19回全国大会報告

2018年6月2日(土)・6月3日(日)の2日間、神奈川県立保健福祉大学を会場として、日本子ども家庭福祉学会第19回全国大会が開催されました。

今年度の大会テーマは、『最善の利益と自己決定』と設定いたしました。「最善の利益」という言葉は、私たちが、子ども家庭福祉学の研究や実践を進める時、しばしばその前で立ち止まり、自分がすべきことを再考するキーワードです。このキーワードの前で、私たちは、自分たちの研究を深め、自分たちの専門性を磨きます。その「最善の利益」という言葉を強く意識する記述が、2016(平成28)年6月3日に公布された児童福祉法改正で、児童福祉法第2条に記されました。そのような法改正が行われるために努力を重ねてこられた本学会の先達たちの努力の積み重ねの意義をあらためて感じています。

第19回全国大会では、この「最善の利益」というキーワードについて、その意味、認識方法、判断プロセスについて再検討すると共に、子ども自身や保護者が行う「自己決定」を支援する専門職の役割や留意点について「最善の利益」との関連で再考することを通して、子ども家庭福祉学の研究や実践を深めました。

大会両日の参加者は、日本子ども家庭福祉学会の学会員、非学会員(児童福祉関係者など)、学生などの参加者、および運営スタッフ、関係者等をあわせて252名でした。

大会第1日目は、記念講演に山崎美貴子氏(神奈川県立保健福祉大学前学長/名誉教授)を迎え、「子ども

家庭福祉と学問」をテーマに講演いただきました。さらに、網野武博(東京家政大学)、柏女霊峰(淑徳大学)、新保幸男(神奈川県立保健福祉大学)による記念鼎談「子どもの最善の利益」、新保幸男(前掲)による基調報告「最善の利益と自己決定」、シンポジウム「最善の利益と自己決定」として、相澤仁(大分大学)「児童自立支援施設の視点から」、網野武博(前掲)「保育所の視点から」、柏女霊峰(前掲)「児童相談所の視点から」、都留和光(二葉乳児院)「乳児院の視点から」、林浩康(日本女子大学)「養子縁組・里親の視点から」、堀尾美幸(心泉学園)「児童養護施設の視点から」、山崎美貴子(前掲)「母子生活支援施設の視点から」に登壇いただき、新保幸男(前掲)をコーディネーターとして、それぞれの視点から大切なテーマについて意見交換を行いました。

神奈川県立保健福祉大学がある横須賀は、三崎まぐろが水揚げされる三崎漁港、葉山牛を生産する葉山に近いと共に、横須賀カレーの発祥の地でもあります。懇親会や翌日の昼食では、これらを提供し、キャンパス内の食堂で参加者相互の親睦および研究活動の情報交換などが積極的になされました。

大会2日目は、午前・午後学会員による自由研究発表が、5会場(10分科会、35題)において行われました。社会的養護、保育、里親支援、子育て支援、海外の福祉など、幅広い領域にわたって子ども家庭福祉に関する研究発表がなされ、フロア参加者と活発な質疑応答・議論が展開されました。

第19回日本子ども家庭福祉学会全国大会開催にあたり、本学会の林浩康会長をはじめ理事・幹事の皆様、特に山本真実先生、澁谷昌史先生、小林理先生には本大会の企画委員として多大なご支援を頂戴しました。

また、高橋恭子先生、在原理恵先生、石井忍先生、中越章乃先生はじめ学内の事務局・教員・学生の皆さんの支援をいただきました。厚く御礼申し上げます。また、本全国大会に参加いただいたお一人お一人の熱意が議論を深めることに貢献したと考えます。ご参加ありがとうございました。次回第20回大会は立命館大学で開催される予定です。第20回大会のご成功を心よりお祈りし、今年度の第19回全国大会の報告とさせていただきます。

(第19回大会長 神奈川県立保健福祉大学
新保幸男)

第20回 日本子ども家庭福祉学会全国大会のご案内

日時：2019(平成31)年6月1日(土)、2日(日)
場所：立命館大学(〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1)

大会テーマ：「育ちと巣立ち」

—「貧困」の中で育つ子どもの自立支援

大会長：竹内謙彰

事務局長：野田正人(事務局：石田賀奈子)

プログラムや口頭発表の申し込み等に関する詳細については、今後、決定次第、メーリングリストにて会員へお知らせいたします。

平成30年度 第1回 理事会報告

平成30年6月2日(土)、平成30年度第1回理事会が神奈川県立保健福祉大学にて開催されました。議題と決定の内容は以下の通りです。

出席者(敬称略)：林浩康、相澤仁、川松亮、小林理、木村容子、倉石哲也、増田まゆみ、山本真実、澁谷昌史

欠席者(敬称略)：網野武博、山野則子、湯澤直美

1. 審議事項

(1) 2017年度事業報告・決算(案)について
資料に基づき説明がなされ、了承された。

(2) 2018年度事業報告・決算(案)について
資料に基づき説明がなされ、了承された。

なお、収入に対して支出合計がおよそ31万円のマイナスとなっているが、これについては繰越金を学会員に対して還元していく趣旨で創設された研究助成の影響でもあり、特段問題となる性質のものではないとの確認がなされた。

(3) 第20回大会の開催について

2019年6月1日から2日にかけて、立命館大学で開催することの内諾を得ていることの説明がなされ、これについて了承した。

なお、会長より、大会校単独での開催は現実的に難しい場合も多いので、大会校の近隣でサポート体制を組むことも提案をしていきたいとの意見があった。

(4) 入会審査について

申請のあった4名すべてについて入会を承認した。

(5) 学会口座代表者名の変更手続きに伴う申し合わせ事項について

学会会計事務を国際文献社に委託するにあたり、林会長が事務局長の任にあった折に開設したゆうちょ口座につき、この代表者名を変更し、今後理事会体制が変更しても手続きが円滑に進められるようにするための申し合わせを行う必要があるとの説明がなされた。審議の結果、「事務局次長」の名前で登録をし、この者が理事でなくなったとき、新理事会体制の「事務局次長」名で登録をし直すこととした。

(6) 会計業務委託に伴う交通費に関する内規の規定「日本子ども家庭福祉学会 旅費規程(内規)」について説明がなされ、了承された(学会ウェブサイトに掲載する)。

(7) みずほ銀行口座(故 高橋重宏先生の名義口座)の扱いについて

故人の名義の口座(残高なし)について、今後何らかの手続きをしなくても特段の問題は生じないとの見方が多数を占め、口座廃止の手続きは行わないことが了承された。

(8) その他

- ・2017年度は30件分の会費未納があったため、督促等を行うとともに、会費納入の徹底と会員拡大にかかる方策を引き続き検討していきたい。
- ・社会福祉学系連合に保育ソーシャルワーク学会が加盟した(担当の山野副会長の代理として山本事務局より報告)。
- ・第21回大会は関東以北としたいが、まだ具体的な候補はない。複数の大学等が共同開催する形式も視野に入れ、個別に打診をしていきたい。

(9) 次回理事会(2018年度第2回)の開催について

日本社会福祉学会初日にあたる、9月8日(土)に金城学院大学で開催する方向で調整を行うこととした。

なお、欠席の場合に委任状の提出を求めることも今後検討してはどうかとの意見があった。

2. 報告事項

(1) 編集委員会報告

- ・『子ども家庭福祉学』第18号は11月刊行予定。5月31日現在、新規投稿が11本あり、9本が査読中、2本が不採用。また、第17号からの継続が1本あり、これについては第18号への掲載が決定している。
- ・新たに6名の会員から査読委員就任への承諾を得ることができた。
- ・第19回大会のシンポジウムの扱いについて、機関誌で取り扱えるか、今後検討したい。
- ・書籍や文献紹介の推薦書が送られてくるが、学会として取り上げる文献の取捨選択等の検討が難しいことから、当面見送りたい。

(2) 「2018年度民間団体活動推進調査事業」の実施経過報告

- ・2017年11月～2018年1月末日に申請を受け付けた。応募件数は4件。理事による審査を実施し、上位2件を採択した上で、研究費(上限30万円)の助成を行った。
- ・助成先は、以下の通り:NPO法人ウイズアイ(研究代表者:宇野耕司)「24時間緊急一時保育事業の実践と利用者の生活困難に関する研究」(285,000円)/NPO法人インターナショナル・

フォスターケア・アライアンス(研究代表者:永野咲)「当事者を主体としたパーマネンシー・パクト日本版の開発」(300,000円)。

- ・採択された団体には、第20回大会での発表を求める。大会1日目はスケジュールがタイトであることが想定されるため、大会2日目に助成事業を発表する特別枠(たとえば「民間団体活動推進調査事業報告会」)を設定するよう大会校に依頼し、そこで1団体につき30分の発表を行うこととする。詳細は後日検討する。
- ・2019年度研究助成のための募集は、本来であれば、全国大会で周知をし、第2回理事会で審査を行うのが望ましい。今年度は申請書類等の見直しなども必要であり、昨年度と同様のスケジュールで実施する(学会誌の発送とあわせてチラシを同封し、会員への周知徹底を図る)。来年度以降は、全国大会で周知し、第2回理事会で審査を行えるよう、スケジュールを検討する。
- ・研究費を研究代表者の個人口座に振り込んでいいのか、判断に迷うところがあった。ほかの助成団体での取扱方法等について調査をして、公募要項や申請書について変更が必要であれば、第2回理事会で審議を行う。

(3) 会員数の動向

- ・2017年度は入会者の確認が行われた。入会は28名(すべて正会員)、退会は23(正会員17名、自動退会6名)であり、2018年3月31日現在、正会員522名、法人会員2団体。会員数は増加傾向にあるが、会費納入率は90%と昨年度よりも2%低下している。

3. 会員の動向

2017年度(4月1日～3月31日)の入会者数・退会者
入会 28名(すべて正会員)

退会 23名(正会員17名、自動退会6名、逝去0名)

2018年3月31日現在 正会員 522名 法人会員2団体
合計 525(納入率90%)

2018年度 総会報告

2018年度の総会が2018年6月2日(土)に、神奈川県立保健福祉大学にて開催され、2017年度の事業報告・決算報告および2018年度の事業計画・予算が報告され、承認された。

2017年度 事業報告

日本子ども家庭福祉学会 2017年度事業報告

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第18回大会の開催
 - (1) 2017年度総会の開催

日時 2017年6月3日(土) 13時00分～13時30分
場所 関西福祉科学大学
 - (2) 第18回大会の開催

日時 2017年6月3日(土)～4日(日)
場所 関西福祉科学大学
2. 第19回大会の開催場所の決定

日時 2018年6月2日(土)～3日(日)
場所 神奈川県立保健福祉大学
3. 第19回大会の開催準備

第19回大会開催に向けた準備を進める。また学会としても大会の活性化のための検討を合わせて行う。
4. 理事会の開催

第1回理事会 6月3日(土) 関西福祉科学大学
第2回理事会 10月21日(土) 首都大学東京(日本社会福祉学会秋季大会)
5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第17号を発行するとともに、第18号の発行の準備を進める。

6. 会員の拡大とメーリングリストへの登録の促進
会員拡大に引き続き努める。またメーリングリストへの登録を促す。

7. 学会通信の発行
学会通信を2回発行する。(11月・3月)

8. 研究活動の活性化と学会ホームページの管理
学会ホームページの充実や内容の更新を活発化させ、会員の研究情報等の交流を推進することで研究活動の活性化を図る。リレーエッセイおよび新着情報の掲載を促す。

9. 特別企画の実施
「2018年度民間団体活動推進調査事業」研究公募を実施し、2件の採択を決定した。

2018年度 事業計画

日本子ども家庭福祉学会 2018年度事業計画

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第19回大会の開催
 - (1) 2018年度総会の開催

日時 2018年6月2日(土) 13時00分～13時30分
場所 神奈川県立保健福祉大学
 - (2) 第19回大会の開催

日時 2018年6月2日(土)～3日(日)
場所 神奈川県立保健福祉大学
2. 第20回大会の開催場所の決定

日時 2019年6月1日(土)～2日(日)
場所 立命館大学
3. 第20回大会の開催準備

第20回大会開催に向けた準備を進める。また20回記念行事等の実施についての検討を行う。
4. 第21回大会の検討
5. 理事会の開催

第1回理事会 6月2日(土) 神奈川県立保健福祉

大学

第2回理事会 9月8日(土) 金城学院大学(予定)

6. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第18号を発行するとともに、第19号の発行の準備を進める。

7. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、会費納入の督促を行う。またメーリングリストへの登録を促す。

8. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(10月・3月)

9. 研究活動の活性化と学会ホームページの管理

学会ホームページの充実や内容の更新を活性化させ、会員の研究情報等の交流を推進することで研究活動の活性化を図る。リレーエッセイおよび新着情報の掲載を促す。

10. 研究助成事業の円滑な推進に向けた規程づくりと実施

2018年度事業として実施する「民間団体活動推進調査事業」の成果報告を全国大会にて行う方法についての検討を行う。

研究助成の募集について

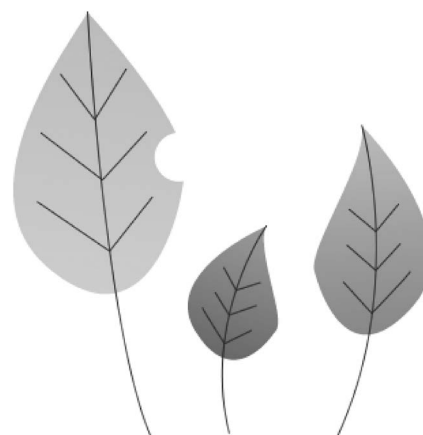
現在、2019年度の研究助成を行っております。民間団体の活性化を目的とした研究事業に30万を上限に助成いたします。締め切りは2019年1月末です。詳しくは、日本子ども家庭福祉学会ウェブサイト(<http://www.jscfw.info/>)で必ずご確認ください。

日本子ども家庭福祉学会 2017年度決算貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	6,269,403
現金	1,567
振替貯金 ゆうちょ銀行	4,967,063
普通預金 みずほ銀行	245,849
普通預金 ゆうちょ銀行	1,054,924
前払金	500,000
流動資産合計	6,769,403
2 固定資産	
選挙事務費積立金(ゆうちょ銀行)	477,520
固定資産合計	477,520
資産合計	7,246,923
II 負債の部	
1 流動負債	
前受金(2018年度会費受領分)	144,000
未払金(2017年度分)	115,659
流動負債合計	259,659
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	259,659
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	6,412,936
当期正味財産増加額(減少額)	574,328
正味財産合計	6,987,264
負債及び正味財産合計	7,246,923



日本子ども家庭福祉学会 2017年度決算・2018年度予算

(単位：円)

(1) 収入の部		2018年度 予算案	2017年度 予算案	2017年度 決算案	2017年度 予決算差異	2018年度予算案備考
会費	個人年会費	2,700,000	2,706,000	2,754,000	48,000	@500名(2018/4/1時点会員数)×納入率90%≒450名×6,000円
	法人年会費	30,000	10,000	30,000	20,000	@10,000×3件(2018/4/1時点会員数)
	法人過年度会費	0	0	0	0	
	過年度会費	180,000	180,000	126,000	-54,000	30件分
	会費小計	2,910,000	2,896,000	2,910,000	14,000	
機関誌収入		20,000	20,000	13,148	-6,852	1冊@1,000+送料実費
預金利子収入		450	450	14	-436	
雑収入		0	0	0	0	
特別会計		0	0	0	0	
当該年度収入合計(A)		2,930,450	2,916,450	2,923,162	6,712	
前年度からの繰越金		6,987,264	6,412,936	6,412,936	0	
収入合計(B)		9,917,714	9,329,386	9,336,098	6,712	
(2) 支出の部		2018年度 予算案	2017年度予 算案	2017年度 決算案	2017年度 予決算差異	2018年度予算案備考
印刷費	機関誌	620,000	620,000	639,819	19,819	
	その他の印刷費	0	200,000	0	-200,000	
	印刷費小計	620,000	820,000	639,819	-180,181	
通信費	機関誌郵送	110,000	110,000	92,444	-17,556	
	その他の通信	10,000	10,000	13,094	3,094	
	通信費小計	120,000	120,000	105,538	-14,462	
消耗品費		21,000	21,000	24,348	3,348	学会誌発送用封筒ほか
事務委託費		1,100,000	900,000	934,923	34,923	会計業務委託費分増額
編集事務委託費		81,000	81,000	81,000	0	
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		0	120,000	0	-120,000	
大会補助金		500,000	500,000	500,000	0	
会議費		25,000	25,000	20,830	-4,170	
交通費		30,000	154,000	0	-154,000	理事会(所属先からの支給がない場合)
学会活動活性化費		0	30,000	0	-30,000	
研究助成金		600,000	0	0	0	「民間団体活動推進調査事業」2団体分
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		5,000	5,000	2,376	-2,624	銀行振込手数料
選挙費用		0	0	0	0	
予備費		0	0	0	0	
特別会計		100,000	100,000	100,000	0	選挙事務費積立
支出合計(C)		3,242,000	2,916,000	2,448,834	-467,166	
収支(A)-(C)		-311,550	450	474,328	473,878	
正味財産増加額(特別会計分)(D)		100,000	100,000	100,000	0	
当期正味財産増加額(A)-(C)+(D)		-211,550	100,450	574,328	473,878	
次年度繰越収支(B)-(C)+(D)		6,775,714	6,513,386	6,987,264	473,878	

入退会者

2018年3月1日～2018年9月30日までの新入会員

会員名	所属機関名
浦田 雅夫	京都造形芸術大学
城戸 楓	大阪教育大学
打越 友実	神奈川県立保健福祉大学
向井 秀幸	大阪成蹊短期大学
長谷川 大造	兵庫県豊岡こども家庭センター
林 祐子	東京家政大学大学院
野々村 真希	安田女子大学
藤原 映久	島根県立大学
宮川 哲弥	東京都立誠明学園
音山 裕宣	川崎市高津区役所保健福祉センター
蒲池 光雲	久留米大学
中 典子	中国学園大学
梅谷 聡子	同志社大学
呉 裁喜	大東文化大学
渡辺 真理絵	
阿南 健太郎	一般財団法人児童健全育成推進財団
熊澤 桂子	学校法人和田実学園 東京教育専門学校
特定非営利活動法人 子どものみらい尼崎	
菅野 明那	
菅 祐子	
丁 泰熙	日本社会事業大学
佐藤 葵	日本社会事業大学
阿久津 敬介	
中南 克之	大阪市こども相談センター
早坂 恵子	学校法人増田学園 千葉女子専門学校
松村 智史	首都大学東京大学院
中西 真	帝京科学大学
三好 良子	福井県立大学
室谷 雅美	南海福祉専門学校
磯部 ゆかり	光塩学園女子短期大学
小坂井 真季	
本田 和隆	大阪千代田短期大学
岩渕 美和	日本社会事業大学大学院
佐々木 沙和子	帝京大学
中山 智哉	長野県立大学
開田(青山)有希	秋草学園短期大学
井上 清美	川口短期大学

2018年3月1日～2018年9月30日までの退会者

荒川 博	西田 千鶴
開原 久代	越智 祐子
瀧口 桂子	宮里 慶子
竹中 哲夫	佐野 裕子
月田 みづえ	下西 さや子
西島 博	福谷 理恵
平田 美智子	寺井 朋子
益田 幸辰	佐藤 和順
本山 美八郎	菊地 知子
山田 宜廣	小泉 一江
松宮 満	西川 ハンナ
榎沢 良彦	藤津 加奈子
小椋 佑紀	
伊藤 睦子	

〈編集後記〉

- ・内容に関してご意見等がございましたら、メールにてよろしく願いいたします。
- ・学会費のお振り込みがお済みでない方は、速やかにお振り込みをお願いいたします。
- ・学会の入会承認が年2回になりましたので、全国大会での発表をお考えの方々にはご注意ください。
- ・理事会報告でもお知らせ致しましたが、学会通信の個別郵送を中止することになりましたので、メールリストへの登録をお済みでない会員の方々には、登録をお願い致します。(Y)

日本子ども家庭福祉学会通信 第38号

発行日 2018年10月31日
 発行人 林 浩康
 編集人 山本 真実
 発行 日本子ども家庭福祉学会事務局
 〒162-0801
 東京都新宿区山吹町 358-5
 アカデミーセンター (株) 国際文献社
 Tel: 03-5937-5716 Fax: 03-3368-2822
 e-mail jscfw-post@bunken.co.jp